



第41期中間

明光レポート

2024年9月1日～2025年2月28日

MEIKO
NETWORK
JAPAN



「やればできる」の記憶をつくる



株主の皆様へ

事業活動を通じて
社会課題を解決し、
さらなる企業価値の
向上を目指します。



代表取締役社長
岡本 光太郎

はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第41期中間期(2024年9月1日から2025年2月28日まで)の事業の現状につきまして、ご報告申し上げます。

第41期は2025年8月期から2027年8月期にかけての新中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～の初年度にあたります。従来のやり方や考え方から脱却し、その先のステージへ向けてダイナミックに変革を遂行しながら、企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、計画を上回る進捗となり、売上高は12,232百万円、営業利益は1,473百万円、経常利益は1,540百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,009百万円となりました。

配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、1株あたりの年間配当金を26円(中間期末配当13円、期末配当13円)とさせていただき予定でございます。

なお、株主優待制度につきましては、保有株式数並びに継続保有年数に応じたQUOカードを贈呈させていただきます。

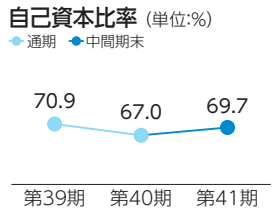
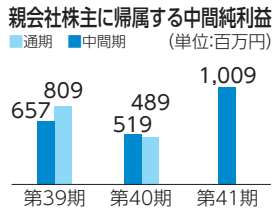
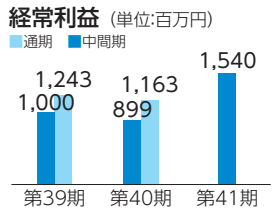
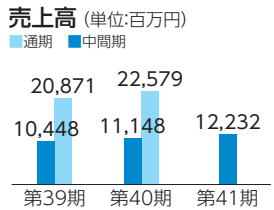
当社グループは今後におきましても、環境変化に柔軟に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な企業価値の向上と成長を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

売上高
122億32百万円
(前年同期比 9.7%増)

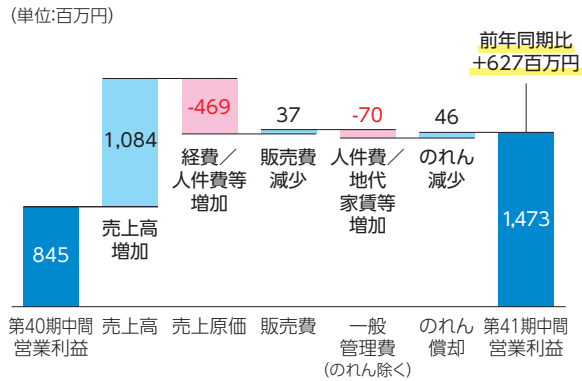
営業利益
14億73百万円
(前年同期比 74.2%増)

経常利益
15億40百万円
(前年同期比 71.2%増)

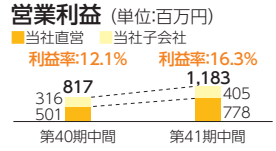
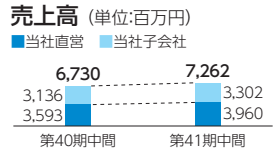
親会社株主に帰属する中間純利益
10億9百万円
(前年同期比 94.3%増)



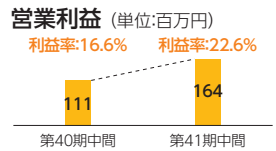
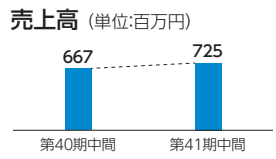
営業利益の差異分析(連結) 前年同期比



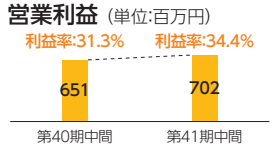
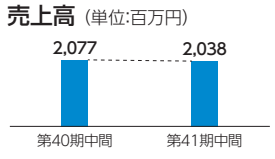
明光義塾直営事業



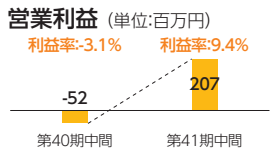
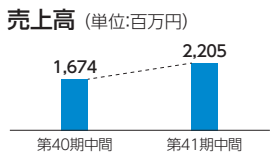
日本語学校事業



明光義塾FC事業



その他事業



2025年8月期の見通し

新中期経営計画の初年度として、「ヒト」と「事業」の両面から大胆なTransitionを進めております。第3四半期以降も将来の利益創出の基盤をより一層強固にするべく、人的資本経営の強化、顧客満足度向上のための環境投資、成長領域への戦略投資を推進してまいります。短期的にはコスト増加となる局面もございますが、堅調な業績推移を見込んでおり、通期見通しを上方修正いたしました。

売上高	245億円	(前期比 8.5%増)
営業利益	15億円	(前期比 48.5%増)
経常利益	15億70百万円	(前期比 34.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億50百万円	(前期比 73.7%増)

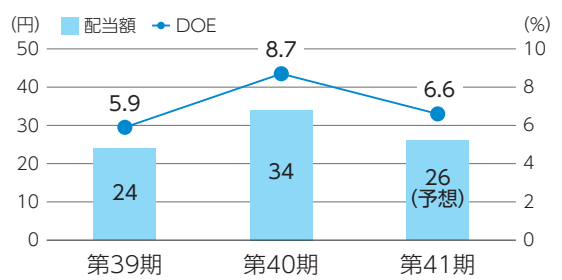
資本・配当政策の基本方針

当社はポートフォリオを進化させる戦略投資の推進、株主の皆様への安定的かつ持続的な利益還元、事業基盤の強化及び成長投資に必要な自己資本の充実を通じて、中長期的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。配当につきましては、この基本方針のもと、DOE(株主資本配当率)5%~7%程度を基準として、最適なバランスを勘案した上で決定いたします。

また株主優待制度につきましては、毎年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数及び継続保有年数に応じて、QUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当金とDOE(株主資本配当率)の推移



※第40期は創業40周年記念配当10円を含む

株主優待

対象となる株主様	8月31日(基準日)現在の株主様
優待内容	保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈

保有株式数	継続保有年数	
	継続保有3年未満	継続保有3年以上*
100株以上 500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上 1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当

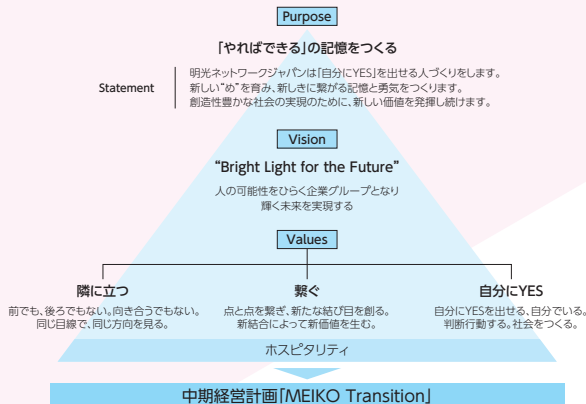
※株主名簿に同一番号で3年(7基準日)連続で記載されている状態

中期経営計画 (2025年8月期-2027年8月期) 「MEIKO Transition」

中期経営計画 (2025年8月期-2027年8月期) の概要

1 経営方針

中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～



日本における今後の人口動態の問題は、少子高齢化の加速だけに留まらず、生産労働人口の減少に伴う働き手不足など、多岐にわたる課題が負担されています。こうした社会課題に対し、当社グループでは教育を介在価値として「Purpose」「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループ」という「Vision」を実現するために、2025年8月期を初年度とする3か年中期経営計画「MEIKO Transition」を策定いたしました。

当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3か年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「ヒト」と「事業」の両面から、大胆な「Transition※」を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。

※ Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

● Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へとTransitionを図ります。従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、「Purpose」及び「Vision」と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

● Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、「Purpose」「『やればできる』の記憶をつくる」及び「Vision」「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からのTransitionを図ります。一人ひとりがTransitionを図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

2 グループ全体戦略の基本方針

1 ポートフォリオの進化

・ 明光義塾に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤を構築し、バランスよく利益を創出します。

2 顧客層(ターゲット)の拡大

・ 教育ニーズの多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに、人材・研修事業は、顧客の幅を広げて多様なニーズに応えます。

3 アライアンス戦略の加速

・ 行政、教育機関、民間事業者をはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速します。

4 グループアライアンスの実現

・ 当社グループのシナジーを最大化するための人事の最適化を実現します。またグループ統括室を起点とした運営支援を実施します。

5 安心・安全な環境づくり

・ 事業活動の継続とともに、当社グループの事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守ります。

3 財務目標

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、安定的・持続的に営業利益・EBITDAの成長を図る事業・財務収益基盤の構築を目指します。

1 売上、利益

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
連結売上高	230億円	240億円
連結営業利益	11億円	15億円
EBITDA	13.5億円	20億円

2 効率性、安全性・レバレッジ

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
ROE	5.9%	8.0%
財務レバレッジ	1.64	1.70以上

3 株主還元

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
DOE(株主資本配当率)	6.6%	5%~7%

中期経営計画はこちら▼

<https://www.meikonet.co.jp/ja/ir/management/plan.html>



トピックス

1 マテリアリティの特定

当社は、事業を通じて取り組むべき重要な社会課題をマテリアリティとして特定しました。具体的には、社会4項目(社会課題の解決への挑戦、学びのインフラの充実、人的資本経営、人権擁護と尊重)、環境1項目(気候変動対応)、ガバナンス3項目(セキュリティの確保・プライバシーの保護、企業倫理の確立・腐敗防止、コーポレートガバナンスの強化)を設定し、特に「社会課題の解決への挑戦」および「学びのインフラの充実」を重要項目と位置づけました。

2 サステナビリティに関する取り組み評価

2025年2月17日、金融庁企画市場局主催の勉強会(投資家・アナリスト・有識者・企業が参加)において、当社の2023年8月期有価証券報告書が開示の好事例として取り上げられました。特に、Purpose・Vision・Valuesの実現に向けた取り組み、人的資本投資の活動、関連する指標・目標・実績の記載について高く評価をいただきました。

3 MEIKO DXポータルの開設

2025年2月20日、当社のDX推進に関する取り組みを広く発信するため、「MEIKO DXポータル」を開設しました。本ポータルでは、当社が進めてきたDX推進の概要や具体的な事例を紹介しております。今後も継続して、皆様に最新の取り組み状況を発信してまいります。

4 学校法人上田煌桜学園との業務提携に向けた基本合意書を締結

少子化による学齢人口の減少が加速する一方で、不登校の児童・生徒数は増加傾向が顕著である中で、子どもたちの進学先の選択肢の一つとして、当社は「通信教育連携協力施設」を新たに展開することについて検討を開始いたしました。学校法人上田煌桜学園が運営するさくら国際高等学校と当社が持つノウハウを融合することにより、付加価値の高い教育サービスを提供できるよう進めてまいります。

5 コーポレートサイト「総合部門優良サイト」に選出



当社のコーポレートサイトが、日興アイ・アール株式会社が実施する「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、「総合部門優良サイト」に選ばれました。引き続き、株主の皆様に対する情報開示の一層の充実を図り、透明性の高い企業運営に努めてまいります。

6 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に3年連続で認定



2025年3月10日、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。健康でベストなパフォーマンスを発揮できる職場づくりを進め、従業員一人ひとりの健康維持・増進を支援することで、未来の成長基盤を築いてまいります。さらに、従業員の多様性を活かし、全ての関係者の幸せ(well-being)に貢献できるよう努めてまいります。

7 「キッズSDGs EXPO 2025」の開催

2025年2月9日、民間学童保育「明光キッズ」は、小学生によるSDGsの祭典「キッズSDGs EXPO 2025 ～みんなの居場所を未来に残そう～」を開催いたしました。1,000名を超える来場者が、子どもたちが学んできた成果であるSDGsに関する発表や展示、ワークショップを体験いたしました。今後も、子どもたちが自ら学び、実践し、未来に向けた社会づくりに貢献できる機会を提供してまいります。

8 「明光義塾 近畿直営教室講師総会 2025」の開催

2025年2月27日、近畿地方の明光義塾直営45教室に勤務する講師を対象に、講師のスキルアップを目指すとともに、生徒のために尽力している講師への感謝の意を示す機会として講師総会を実施いたしました。300名以上の講師が参加し、就職する講師の卒業セレモニー、社会人基礎力向上の勉強会、在籍講師によるナレッジ共有会を実施いたしました。今後も講師皆様のスキルアップと満足度向上に努めてまいります。

▶ 会社概要 (2025年2月28日現在)

会社概要

商号	株式会社明光ネットワークジャパン
代表者	代表取締役社長 岡本光太郎
設立	1984年(昭和59年)9月
資本金	9億7,251万円
従業員数	1,232名(連結)
取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F TEL 03-5860-2111

取締役・最高顧問・相談役・執行役員

代表取締役会長 山下 一仁	社外取締役 常勤監査等委員 神坐 浩
代表取締役社長 岡本 光太郎	社外取締役 監査等委員 青野 奈々子
常務取締役 谷口 康忠	社外取締役 監査等委員 熊王 斉子
取締役 坂元 考行	社外取締役 監査等委員 岩瀬 香奈子
最高顧問 渡邊 弘毅	相談役 奥井 世志子
上席執行役員 浅水 真人	渡辺 修司
執行役員 江藤 佳弘	楯山 洋朗 中村 知也

株式の状況

発行可能株式数	72,405,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	25,374,832株	株主数	84,188名

(自己株式数を除く)

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめご告知いたします。
公告方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

▶ 明光ネットワークジャングループ

教育事業

明光ネットワークジャパン	
 日本初のNo.1個別指導塾	 AI活用の自立学習塾
 学童保育+習い事	 英語学童保育
 個別英語スクール	 サッカースクール
 旅行・イベント事業	 大学受験コーチング&個別指導

明光ネットワークジャパンとは、グループ各社を含むグループ全体を指します。

株式会社 MAXISエデュケーション	株式会社ケイライン	株式会社TOMONI
株式会社One link	株式会社 コース・コーポレーション	明光翼塾

海外事業

 NEXCUBE Corporation, Inc	 明光文教事業 股份有限公司	 EPAベトナム
国際人材開発株式会社 JCL 日本語学校	株式会社早稲田EDU WE 早稲田EDU日本語学校 WeedEdU Language School	

学習支援事業 株式会社古藤事務所	児童発達支援事業 株式会社明光ウェルネス みんな
---------------------	--------------------------------

人材事業

株式会社明光 キャリアパートナーズ STRATEGY CAREER Meiko Career Partners Japany MEIKO GLOBAL	Simple株式会社 しずる 保育 しずる 栄養士 株式会社Reverse Reverse
---	--

DX事業

Go Good株式会社

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問(FAQ))

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社

ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご

連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よく

あるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 46682iCf



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取りアクセスしてください。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
<https://www.pronexus.co.jp/>

アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
✉ koekiku@pronexus.co.jp

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目20番1号

住友不動産西新宿ビル30F

TEL 03-5860-2111

銘柄コード 4668

<https://www.meikonet.co.jp>



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080